

経営の自由度

国家安全保障協定（NSA）の主なコミットメント

設備投資

- ◆ 日本製鉄は、2028年までUSスチールに約110億\$を投資する
- ◆ これには2028年度以降に完了予定のグリーンフィールドのプロジェクトへの初期投資も含まれる

本店所在地

- ◆ USスチールは、米国法人として存続し
本社をペンシルバニア州ピッツバーグに維持する

取締役会

- ◆ USスチールの取締役の過半数は米国籍
注）当社は取締役の過半数を選任
(独立取締役3名のうち1名は米国政府選任、2名は米国政府承認が必要)

執行

- ◆ USスチールの執行にあたる中枢メンバー(CEOを含む)は米国籍

米国における 生産

- ◆ USスチールは、米国市場の鉄鋼需要に応えられるよう、
米国内の製造拠点における鉄鋼生産・供給能力を維持する

自律的な 通商措置

- ◆ 日本製鉄は、USスチールによる米国法に基づいた通商措置への
妨害・禁止・干渉を行わない

経営の自由度

NSA及び黄金株を通じて米国政府に与えた主な権利

独立取締役 1 名を選任

以下の事項の実行に際して、米国政府の同意が必要

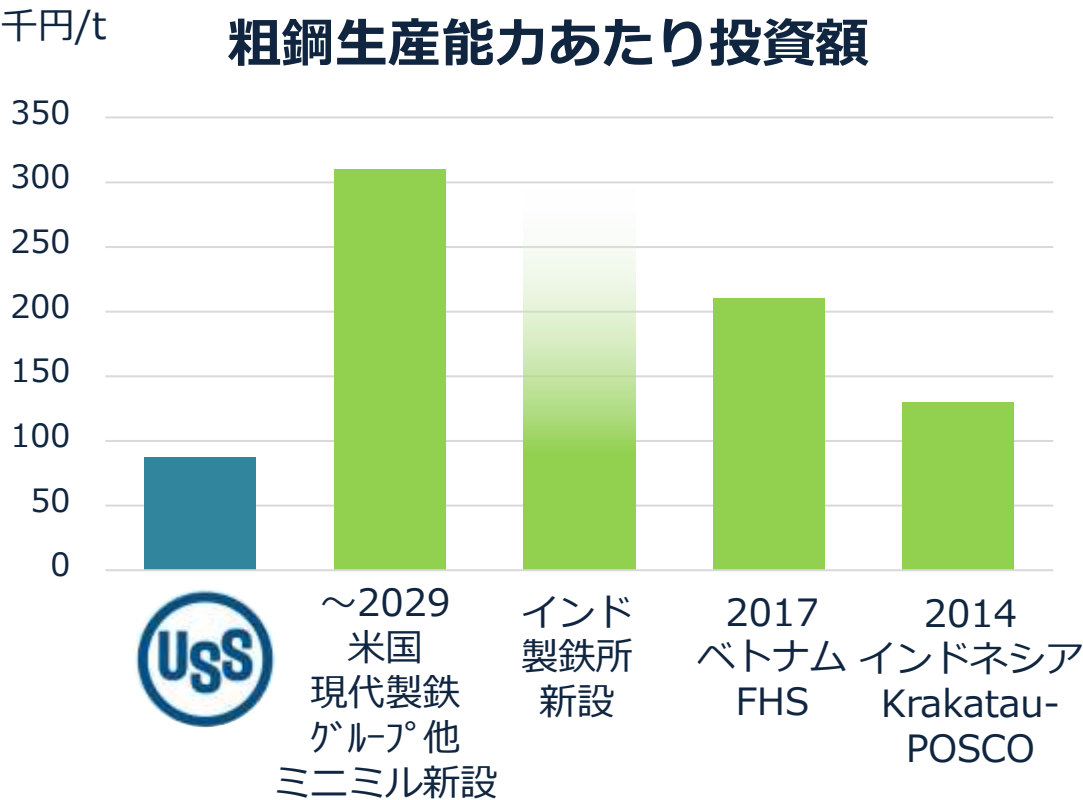
- ◆NSAにおいてコミットされた設備投資の削減
- ◆USスチールの会社名・本店所在地の変更
- ◆USスチールの法人登記の米国外移転
- ◆生産・雇用の米国外移転
- ◆米国内における他の競合事業者の買収
- ◆米国内既存製造拠点の閉鎖・休止（通常操業における暫定休止を除く）、通商、労働、米国外からの調達に関する一定事項 等

買収額の合理性

一貫製鉄所の対価として経済合理性のある買収額

経済合理性判断はトランプ政権関税政策以前

競争力ある取得価額



ブラウンフィールドの優位性

立上げ
リスク
なし

グリーンフィールド投資では
設備立上げ・労働力の確保と
訓練・販売先確保 等のリスクが存在

取得と同時に
キャッシュ
フロー創出

グリーンフィールドでの1千万t級の一貫製鉄所の建設～商業運転は相応の期間を要し、キャッシュアウトが先行

労働力
確保

製造業労働力の確保が困難な米国で、
熟練労働者を確保済み

		総人口 (百万人)	労働力人口 対製造業 (比率)		
				対製造業	(比率)
	米国	342	172	13	8%
	日本	124	69	11	15%

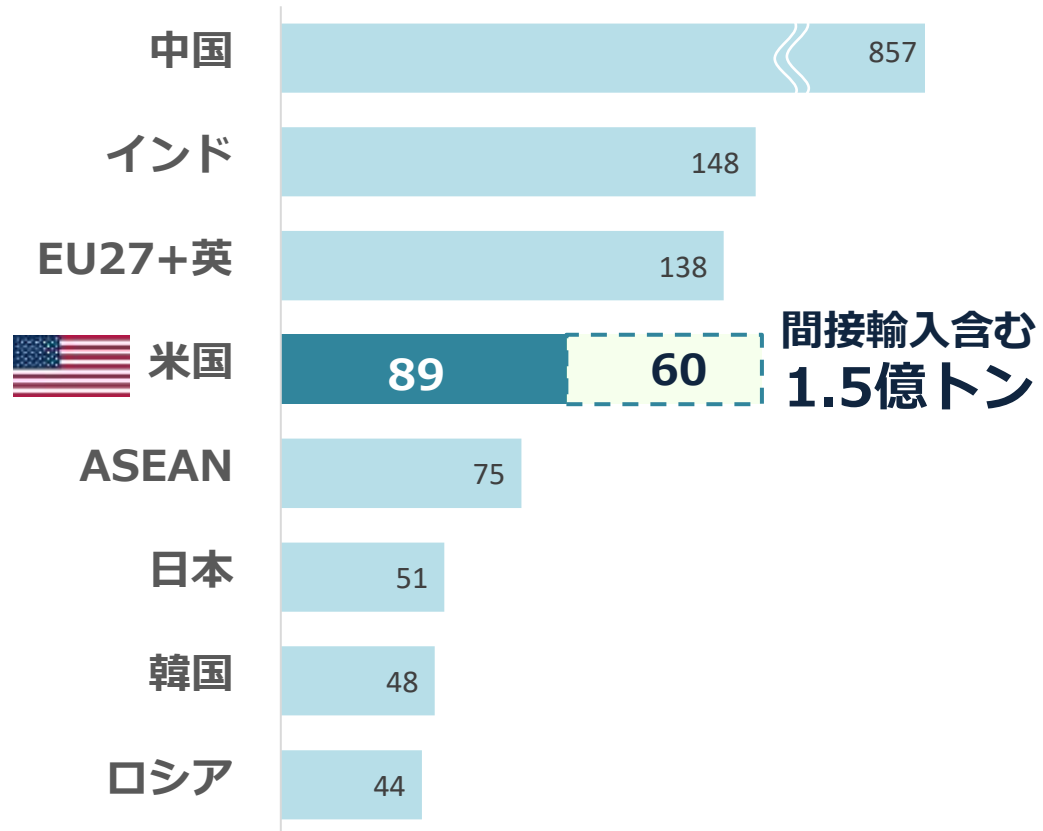
米国鉄鋼市場の構造

先進国で最大の鉄鋼需要かつ
当社の技術力・商品力を活かせる
高級鋼の最大の市場

間接輸入を含めた需要規模は1.5億トン
関税政策により鋼材の直接・間接輸入の
国内生産への転換が想定される

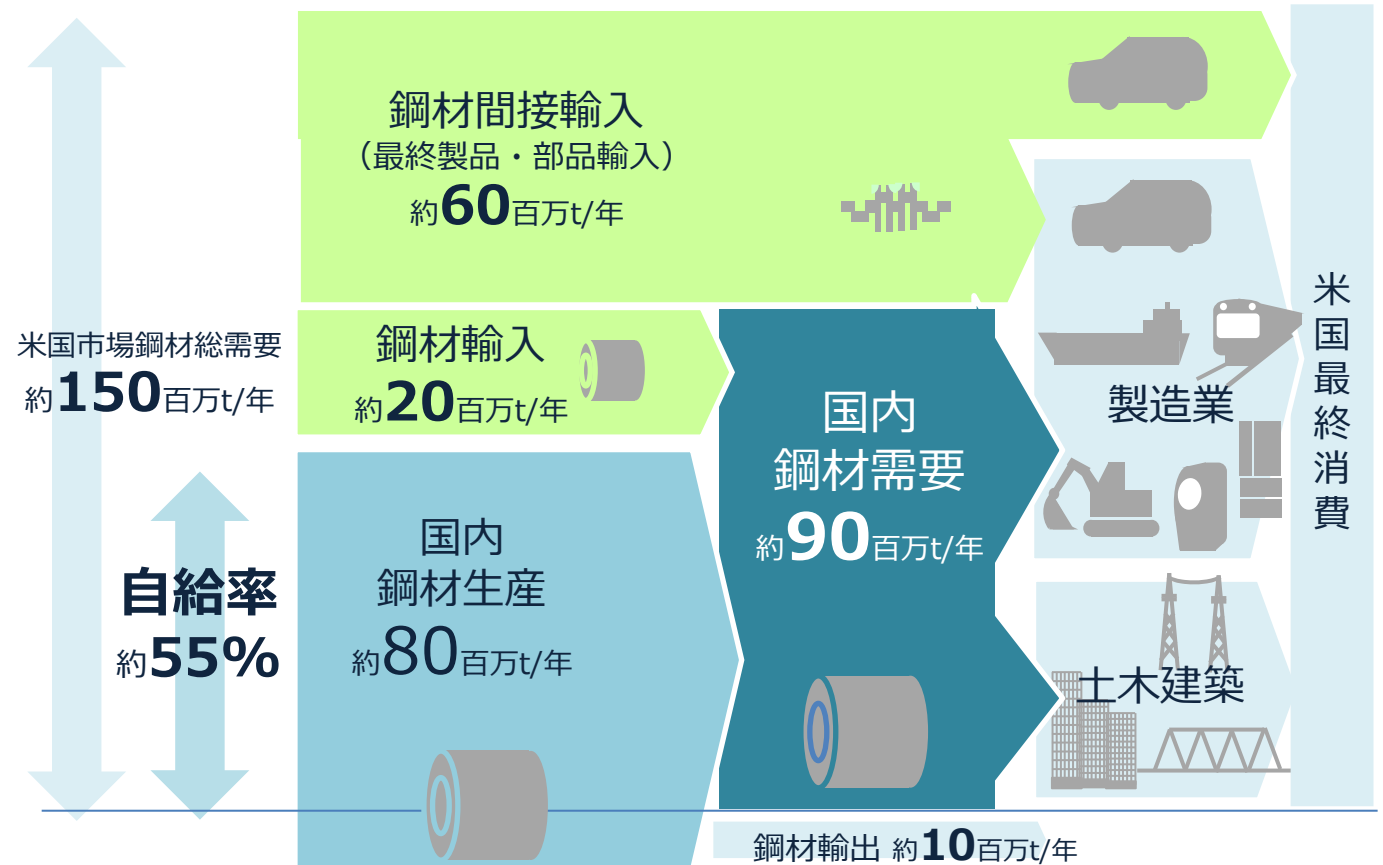
鋼材需要

2024CY (百万t/年)



米国鋼材需給イメージ

(当社推定)



設備投資の採算性

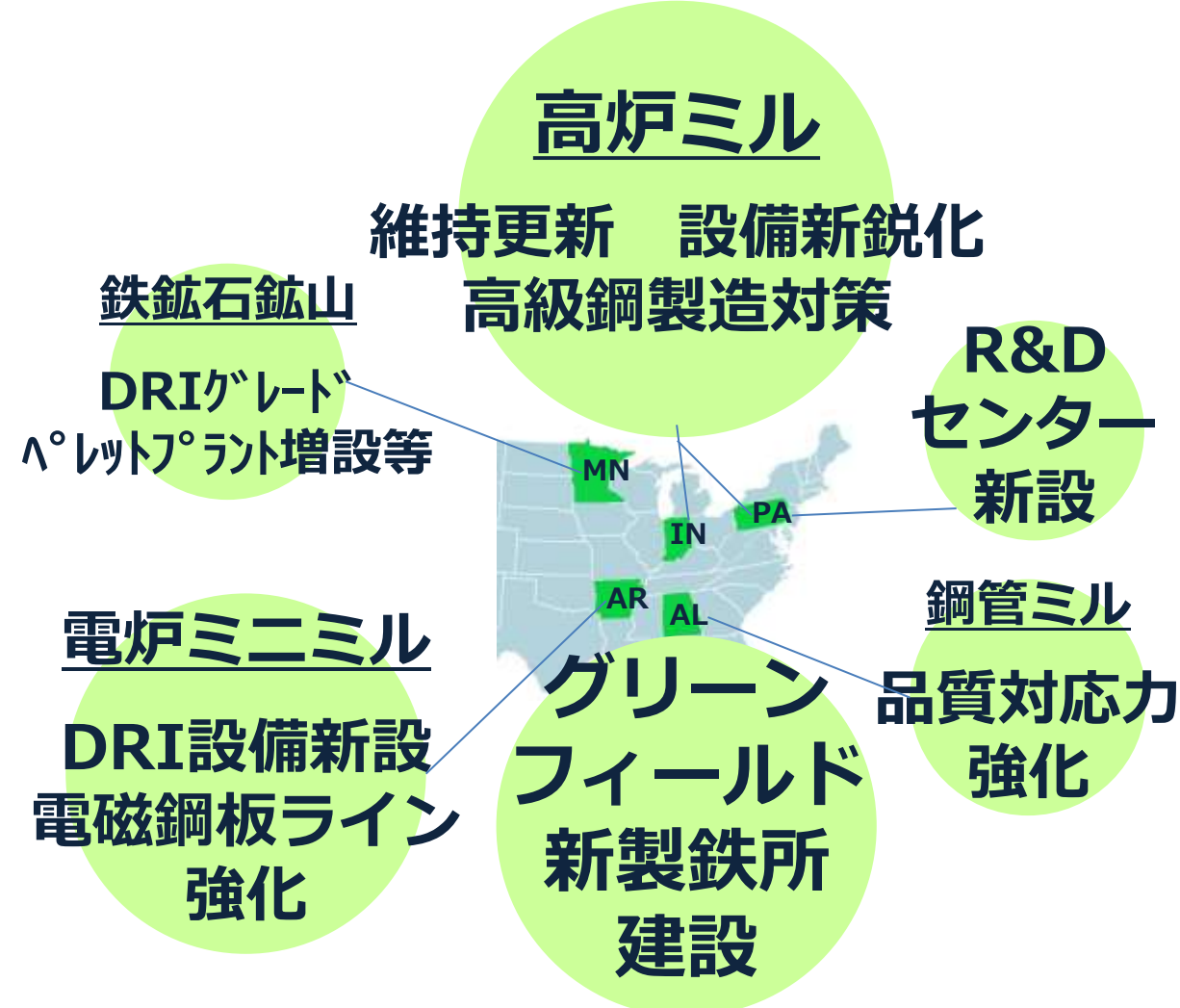
米国の鋼材需要の成長と 高級鋼ニーズの増大 に応えるための設備投資を実施

当社の最先端の
生産技術を導入しコストを低減
戦略商品を投入し付加価値を向上

U. S. Steelの競争力を強化
利益成長を実現

十分な投資採算性を確保

～2028年末の約**110**億\$の投資を
NSAにおいてコミット



投資採算性判断はトランプ政権関税政策以前